

令和2年4月13日

新潟県知事

花 角 英 世 様

新型コロナウイルス感染症に係る
緊 急 要 望

自由民主党新潟県支部連合会

幹 事 長	小 野 峯 生
総 務 会 長	小 島 隆
政 務 調 査 会 長	佐 藤 純
議 会 対 策 委 員 長	皆 川 雄 二

新型コロナウイルス感染症は、WHO の当初の見込みが大きく外れ、世界中に感染者が発生し死亡者も多く出るなど、パンデミックとなり戦後最大の危機といえる状況に至っております。

我が国においても東京をはじめ大都市圏において感染症が急速に拡大し、日々感染者数が増加していることから、安倍総理は国民の命と生活を守ることを第一義に、もはや時間の猶予はないとの結論に至り、4月7日に感染拡大を阻止すべく、東京、神奈川、埼玉、千葉、大阪、兵庫、福岡の7都府県を対象に緊急事態宣言を発令したところであります。

一か月間で緊急事態を脱出するためには、人と人との接触を最低でも7割、できれば8割減らすよう協力が求められております。

また、地方には重症化リスクが高い高齢者が多く、医療体制は総じて貧弱な状況にあることから、感染者が急増すれば医療崩壊が危惧されるため、対象地域の都市部から地方への移動を控えるとともに、原則として自宅で仕事をするとともに、バーやナイトクラブ、カラオケ、ライブハウスへの出入りも自粛することも要請されております。

緊急事態宣言で示された一か月間において、可能な限り外出を抑制し、密閉、密集、密接の三つの密を防ぐことを社会全体で徹底しながら、国民が一体となって危機を乗り越えていかなければなりません。

また、県民の間には情報が氾濫しているため混乱が起きていることから、県民が安心できるよう県の感染症対策に係る情報発信を強化するとともに、感染者と濃厚接触が疑われる人たちへの不安解消に向けて、迅速に検査を行うことのできる体制の整備を進めるよう要望いたします。

併せて、県内における新たな感染を防止する観点から、ゴールデンウィークにおける本県への帰省は控えるよう、強く情報発信するよう要望いたします。

政府は、国民生活に甚大な影響を及ぼす恐れがあり、経済は戦後最大の危機に直面していることから、感染拡大防止策や医療提供体制の整備、治療薬の開発はもとより生活支援や経済対策、加えて感染拡大の終息後を見据えた今後の備え等 5 本の柱で構成された、108 兆円という過去最大規模の新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急経済対策を決定しております。

この度の緊急経済対策は、新型コロナの感染防止を最優先に掲げており、緊急事態宣言の発令で需要が低迷を続けるなかでも企業や家計が破綻しないように手当てするとともに、新型コロナへの効果が期待される抗インフルエンザ薬「アビガン」の備蓄や人工呼吸器、マスクの生産支援に対しても予算化されるとともに、新型コロナの感染拡大が収束した後は、被害を受けた観光業などの需要喚起策として、旅行商品やイベントのチケットを購入した人などを対象とするクーポン券やサプライチェーンの再構築に向けて海外拠点を国内に回帰させる企業にも補助を出すなど、世界各国と比べ遜色無く最大級の規模であり、国民や企業がこの危機を乗り越えるのに十分な対策であると認識しております。

108 兆円という過去最大規模の新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急経済対策も、必要なものが必要とする人へ適切な時期に行き届くことが肝要であり、そのためには適時適切な運用がなされなければ、絵に描いた餅となります。

そこで、緊急経済対策への対応に当たっては、県民の命を守ることを最優先として対応するよう要望いたします。

加えて、国の予算成立時に即応できる体制を整えるべく万全な準備を行い、迅速に施策を実施するなど、適時適切な運用を行うよう要望するとともに、特に次の項目については、特段の配慮を願います。

まず、県内経済において、新型コロナウイルス感染症による経済活動の急速な縮小に伴い、中小企業者等では事業の継続が危

ぶまれており、企業への資金繰りの支援は喫緊の課題であります。政府系金融機関への融資申請が急増する中、今後想定される融資需要に十分に対応できるよう制度融資の新規融資枠を十分に確保するとともに、国補正予算成立後、県内事業者が速やかに融資を受けられるよう対応すること。

次に、教育面では、新型コロナウイルスの感染拡大により、休業が長期化し教育課程の実施に支障が生じていたことを踏まえ、今後、学校を休校せざるを得ない場合における児童生徒の学びを保障できるよう、義務教育段階の「1人1台端末」を早期に実現し、ICTの活用により、児童・生徒が自宅で学習できるような環境を整備すること。

さらに、国民の行動が制限されていることによる消費活動の減少により、観光業をはじめとする様々な県内産業へ深刻な影響が出ていることから、新型コロナウイルス感染症の収束後においては、需要を喚起する効果的な施策を行うこと。

我が党県議団は全力で支援をいたしますので、花角知事におかれては、批判を恐れず、やるべき施策を果敢に断行されるよう強く望みます。